

## 蓮田市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 63,669	千円 14,958,901	千円 434,747	千円 3,987,495	% 26.7	% 25.1

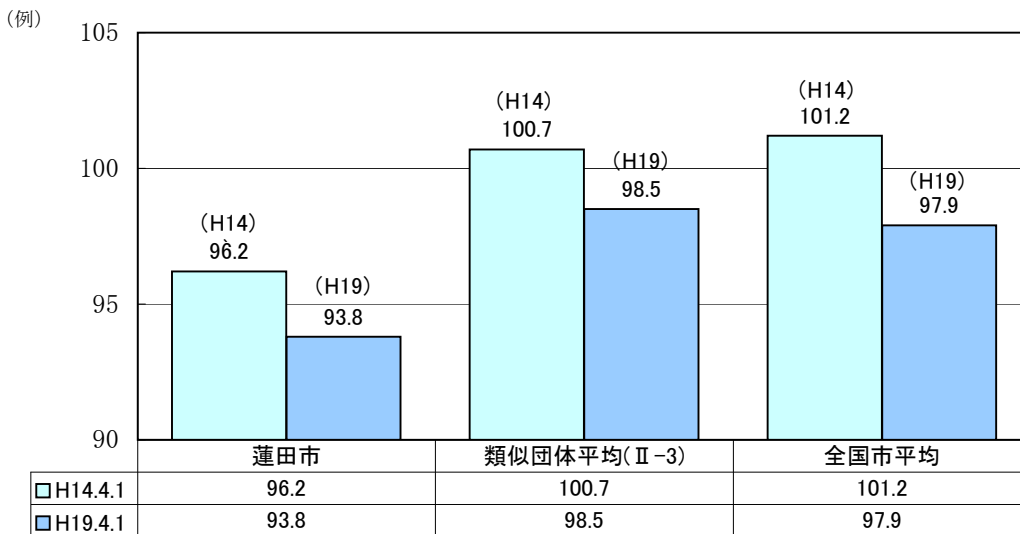
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市類型Ⅱ-3平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 459	千円 1,733,226	千円 406,412	千円 743,417	千円 2,883,055	千円 6,281	千円 6,809

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数です。  
 3 一般市類型Ⅱ-3とは、一般市で人口50,000人～100,000人、産業構造が第2次産業、第3次産業の割合が95%以上、かつ、第3次産業の割合が65%以上の市のことです。

(3) 特記事項 平成18年7月から年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給与構造への転換を図る「給与構造改革」を実施しています。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

**【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数  
 (平成19年4月1日現在)**

95.8

(注) H19.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
蓮田市	46.0 歳	351,315 円	450,819 円	401,034 円
埼玉県	43.8 歳	367,553 円	450,191 円	410,973 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円
類似団体(Ⅱ-3)	44.8 歳	355,518 円	446,117 円	412,243 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
蓮田市	55.8 歳	35 人	231,471円	251,877円	246,940円	—	—	—	—
うち学校給食員	56.4 歳	27 人	225,163円	241,646円	239,164円	調理士	41.2 歳	267,500円	0.90
埼玉県	52.2 歳	689 人	366,995円	415,693円	400,162円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体(Ⅱ-3)	47.0 歳	55 人	331,155円	391,139円	371,710円	—	—	—	—

区分	参 考			※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成16～18年の3年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
蓮田市	—	—	—	
うち学校給食員	4,015,452 円	3,607,100 円	1.11	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		蓮田市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	148,000 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	141,300 円	145,100 円	—
	中学卒	126,600 円	131,600 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

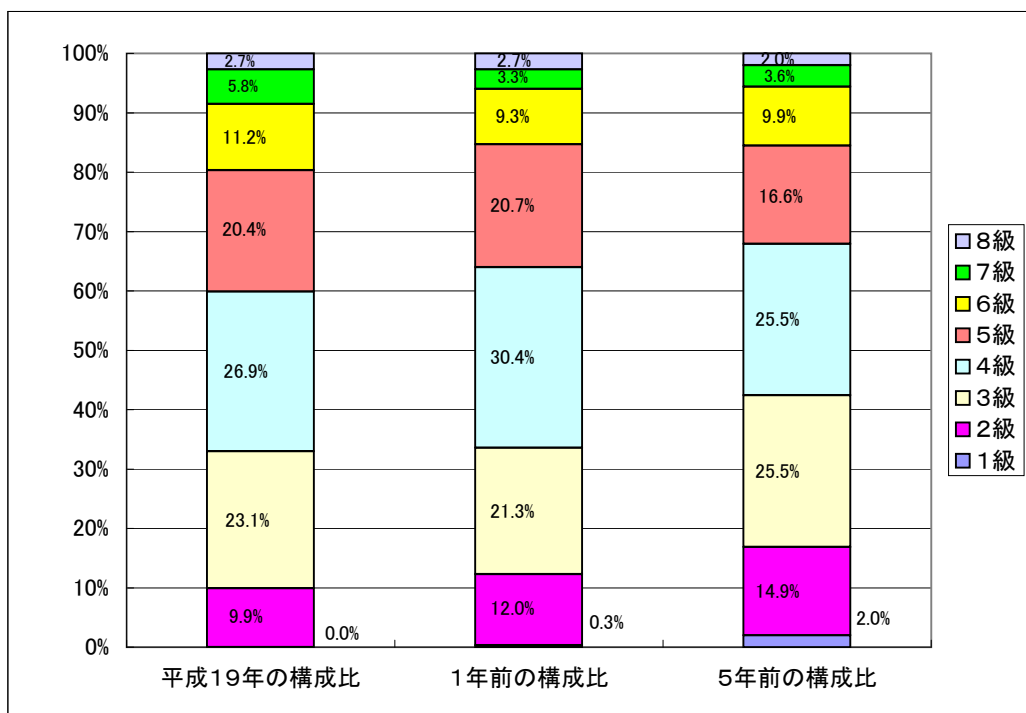
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,600 円	295,240 円	342,080 円
	高校卒	— 円	259,550 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	304,600 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技術員及びこれに相当する職務	0人	0.0%
2級	主事、技師及びこれに相当する職務	29人	9.9%
3級	主任及びこれに相当する職務	68人	23.1%
4級	係長及びこれに相当する職務	79人	26.9%
5級	課長補佐及びこれに相当する職務	60人	20.4%
6級	課長及びこれに相当する職務	33人	11.2%
7級	部の次長及びこれに相当する職務	17人	5.8%
8級	部長及びこれに相当する職務	8人	2.7%

(注) 1 蓮田市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

##### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。

##### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

能力・業績に基づく新たな人事評価制度の導入と併せて検討していく予定です。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

蓮田市	埼玉県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,620 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,983 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

###### 1. 勤務実績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務実績の評定を実施しています。

###### 2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

能力・業績に基づく新たな人事評価制度の導入と併せて検討していく予定です。

##### (2) 退職手当（19年4月1日現在）

蓮田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	6,414 千円	20,049 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当

###### (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			111,790 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			248,091 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	4.2 %	508 人	6 %

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	6 %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	3,529 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	23,205 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	29.4 %		
手当の種類(手当数)	11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業従事手当	一般職員	感染症等に対する防疫作業	日額300円 (夜間にわたった場合450円)
死亡人等処置手当	一般職員	死亡人等の処置業務	日額1,000円 (日没以後にわたった場合1,400円)
消防、救急及び救助業務手当	消防職員	消防、救急及び救助業務	火災出動 1回500円 救急、救助 1回300円 救急救命処置 1回500円 支援出動 1回200円
保健指導等手当	保健師、看護師	保健指導業務	月額2,000円
市税等現地差押及び公売処分手当	一般職員、税務職員	市税、農業集落排水事業及び下水道事業に係る収入金の現地差押及び公売処分業務	1件500円
福祉事務所現業手当	一般職員(ケースワーカー)	福祉事務所で行う法定救護事務の指導調査等業務	月額3,000円
保育業務手当	保育士	保育業務	園長、副園長 月額 2,000円 保育士 月額 1,500円
保育業務手当(児童の健全育成)	保育士	保育業務	事務長 月額 2,000円 保育士 月額 1,500円
保育業務手当(心身障害児童の福祉増進)	保育士	保育業務	園長 月額 2,000円 保育士 月額 1,500円
不快業務手当	一般職員	①動物の死体処理 ②管渠、水路等排水施設清掃業務 ③し尿及び生活雑排水が流入している排水設備、本管、マンホール及び中継ポンプの検査業務	①1頭 300円 ②、③日額 300円
災害業務手当	一般職員	現地での災害防止、復旧及び監視業務	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	83,936 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	239 千円
支給実績(17年度決算)	72,787 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	205 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 その他5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		62,108 千円	253,502 円
住居手当	<自宅の場合> 3,000円 <借家の場合> ①家賃が23,000円以下 家賃-12,000円+3,000円 ②家賃が23,000円を超える (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 +3,000円(最高限度額 30,000円)	異なる	<持家> 一律3,000円 <借家> 国の制度に 一律3,000円 加算	28,205 千円	61,718 円
通勤手当	<交通機関等利用者> 55,000円以下については、運賃等相当額 <自動車等使用者> 5km未満 2,000円 5km~10km 4,100円 10km~15km 6,500円 15km~20km 8,900円 20km~25km 11,300円 25km~30km 13,700円 30km~35km 16,100円 35km~40km 18,500円 40km~45km 20,900円 45km~50km 21,800円 50km~55km 22,700円 55km~60km 23,600円 60km以上 24,500円	同じ		21,105 千円	54,961 円
管理職手当	部長級 60,000円 次長級 47,000円 課長級 43,000円 課長級(主幹) 38,000円 課長補佐級 34,000円	異なる	支給率の相違	67,787 千円	584,371 円
休日勤務手当	(給料月額+給料月額に対する地域手当の月額)×12 1週間当たりの勤務時間×52 ×135/100	同じ		23,824 千円	68,855 円
夜間勤務手当	(給料月額+給料月額に対する地域手当の月額)×12 1週間当たりの勤務時間×52 ×25/100			5,721 千円	80,577 円

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

給料報酬	区分	給料		月額		等
		額	円	額	円	
給料報酬	市区町村長	845,000	円	987,000	円	(参考)類似団体(Ⅱ-3)における最高/最低額
	副市町村長	712,000	円	815,000	円	
	議長	420,000	円	737,200	円	
	副議長	365,000	円	652,700	円	
期末手当	市区町村長	(18年度支給割合)				
	副市町村長	4.4		月分		
	議長	(18年度支給割合)				
	副議長	4.4		月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市町村長	845,000×在職月数×35/100×115/100		16,325,400 円	任期毎	
	備考	712,000×在職月数×21/100×115/100		8,253,504 円	任期毎	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

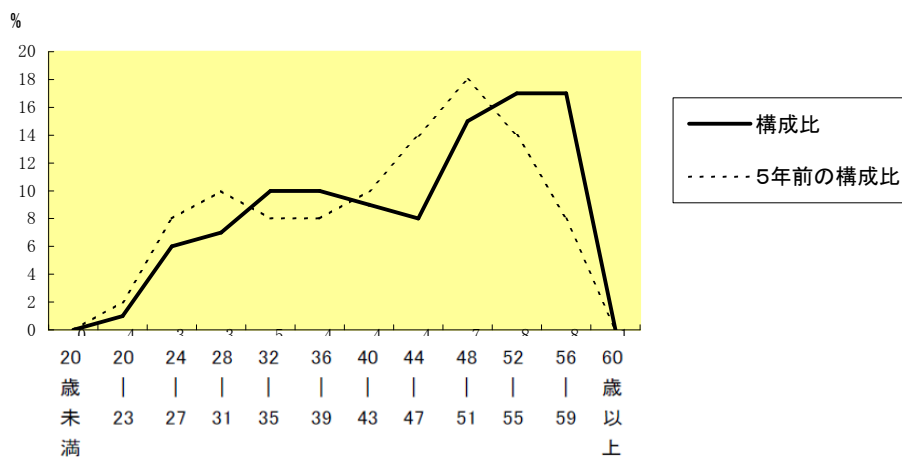
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	機構改革による事務の統廃合 欠員不補充 機構改革による事務の統廃合、欠員不補充 欠員不補充 欠員不補充 機構改革による事務の統廃合、欠員不補充
		総務	104	102	△ 2	
		税務	29	28	△ 1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	12	9	△ 3	
		商工	5	5	0	
		土木	41	40	△ 1	
		民生	83	80	△ 3	
	衛生	22	19	△ 3		
	計	303	290	△ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 48.52 人)	
	教育部門	73	72	△ 1	学校給食調理等の民間委託	
消防部門	85	83	△ 2	欠員不補充		
小計	461	445	△ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.23 人)		
公営企業計等部門	水道	17	14	△ 3	上水道・下水道の事務の統合、欠員不補充	
	下水道	13	12	△ 1	下水道事務の縮小	
	その他	37	38	1	西口再開発事業スタッフの充実	
	小計	67	64	△ 3		
合計		528	509	△ 19	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.94 人	
		[ 551 ]	[ 551 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。ただし、教育長を含みます。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	4	30	38	52	49	47	40	76	88	84	1	509

(注) 60歳以上は、教育長です。

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	減数	減率
人 532	人 462	人 70	% 13.2

- (注) 1 平成20年1月に蓮田市定員適正化計画を見直し、数値目標が変更となりました。  
2 教育長は含みません。

#### (参考) 第4次行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計 期間		数 値 標
期	期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	△70人

- (注) 1 平成20年1月に蓮田市定員適正化計画を見直し、数値目標が変更となりました。  
2 教育長は含みません。

#### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

職 種	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～19年	(参考)
		計 前年	1年	2年	3年	4年	5年	計	数 値 標
一般事務	職員数	300	297	286				-	252
	増減		△3	△11				△14 (29.8%)	△47
栄養士	職員数	4	4	4				-	4
	増減		0	0				0 (100.0%)	0
土木・ 建築	職員数	41	40	39				-	38
	増減		△1	△1				△2 (66.7%)	△3
保健師・ 看護師	職員数	13	13	13				-	14
	増減		0	0				0 (0.0%)	1
保育士	職員数	49	52	50				-	53
	増減		3	△2				1 (25.0%)	4
消 防	職員数	84	84	82				-	82
	増減		0	△2				△2 (100.0%)	△2
技能労務	職員数	42	38	35				-	19
	増減		△4	△3				△7 (30.4%)	△23
計	職員数	533	528	509				-	462
	増減		△5	△19				△24 (34.3%)	△70

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間です。  
2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。  
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。  
4 平成20年1月に蓮田市定員適正化計画を見直し、数値目標が変更となりました。  
5 職種別に数値目標を定めています。  
6 平成18年度・平成19年度は、実績の人数です。  
7 教育長を含みます(数値目標は、教育長を含みません。)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,123,980	千円 49,248	千円 81,109	% 7.2	% 7.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 16	千円 72,945	千円 16,923	千円 32,032	千円 121,900	千円 7,619	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 平成18年7月から年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給与構造への転換を図る「給与構造改革」を実施しています。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
蓮田市	50.5 歳	415,791 円	619,575 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

蓮田市(水道事業)	蓮田市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(18年度) 2,002 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,620 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,785 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	同左	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 同左	—

( ) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### イ 退職手当（19年4月1日現在）

蓮田市(水道事業)		蓮田市(一般行政職)		団体平均
(支給率)	自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分	同左	—
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額 6,414 千円 20,049 千円	1人当たり平均支給額 16,217 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		4,821 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		301,340 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	4.2 %	14 人	4.2 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	6 %	6 %

( )国の制度では、平成22年度での完成を指して、平成18年度 支給率を段階的に 上昇することとしています。

エ 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		- %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
理手当	料金等の現地差押及び公売処分に従事した職員	料金等の現地差押及び公売処分業務	1件につき 500円
不快業務手当	管渠、配水 等水道施設の 清掃業務等に従事した職員	管渠、配水 等水道施設の 急清掃業務	日額300円(4時間未満は1/2)
災害手当	現地で災害防止、復旧及び監視業務に従事した職員	現地での災害防止、復旧及び監視業務	日額300円(4時間未満は1/2)

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,589 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	288 千円
支給実績(17年度決算)	1,584 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	158 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 その他5,000円 特定期間の加算5,000円	同じ	/	3,343 千円	257,154 円
住居手当	<自宅の場合> 3,000円 <借家の場合> ①家賃が23,000円以下 家賃-12,000円+3,000円 ②家賃が23,000円を超える (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 +3,000円(最高限度額 30,000円)	同じ	/	921 千円	57,563 円
通勤手当	<交通機関等利用者> 55,000円以下については、運賃等相当額 <自動車等利用者> 5km未満 2,000円 5km~10km 4,100円 10km~15km 6,500円 15km~20km 8,900円 20km~25km 11,300円 25km~30km 13,700円 30km~35km 16,100円 35km~40km 18,500円 40km~45km 20,900円 45km~50km 21,800円 50km~55km 22,700円 55km~60km 23,600円 60km以上 24,500円	同じ	/	779 千円	48,669 円

管理職手当	部長級 60,000円 次長級 47,000円 課長級 43,000円 課長級(主幹) 38,000円 課長補佐級 34,000円	同じ		4,070 千円	581,444 円
休日勤務手当	$\frac{(\text{給料月額} + \text{給料月額に対する地域手当の月額}) \times 12}{1 \text{週間当たりの勤務時間} \times 52} \times 135/100$	同じ		- 千円	- 円

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
- 人	- 人	- 人	- %

(参考) 第4次行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計 期間		数 値 標
期	期	
-	-	-

( )水道事業については、一般行政部門 特 行政部門等と併せた市職員全体としての定員管理計 を 定しているため、自での数値 標は設定しておりません。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照